

国立市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(案)についての意見募集の結果について

実施期間：平成28年3月1日(火)～3月22日(火)

提出者：3名

No.	該当ページ	意見の概要	市の回答等	変更有無
1	4	<p>人口ビジョン 1. 人口動向分析 (1) 総人口の推移と人口構成</p> <p>人口の減少傾向が続くことは、今度の国勢調査の結果からも、明らかであり、多摩地域で最も減少率が高いと報じられている。このことに対する対策が、余りに貧弱で、効果的でない。 例えば、27ページにあるような、空き家対策などと合わせて、多くの若者が転入し、長く住み続けられるような居住助成策を講じることにより、少子化が少しでも解消できるのではないかとと思われる。</p>	<p>人口減少については、本人口ビジョンにおいても見込んでおり、この対応策として、総合戦略を位置づけております。 その方針は、子育て世代に選ばれるまちづくりや安定した雇用の創出、安心・安全なまちづくりを行うとともに、都市としての魅力を高め発信することとしています(総合戦略-基本目標)。 ご指摘の空家対策については、P. 55に記載のとおり、市として状況を把握する段階であり、その活用策を今後検討してまいります。若者に対する居住助成策については、その公平性や財政負担などから困難さがありますが、「子育て世代に選ばれるまちづくり」の一環として、今後の検討課題とさせていただきます。</p>	無
2	5	<p>人口ビジョン 1. 人口動向分析 (1) 総人口の推移と人口構成</p> <p>高齢化率が、中位であることは、その対策を立てる上で近隣他市と比べて、有利な条件であると思われるが、それだけに高齢化が一挙に到来することが予測されるので、今のうちに、対策を講じるべきである。その際、高齢者の社会参加を進めるような施設と要員の確保が必要であり、先の空家対策の一つとして、適当な空家を活用して「高齢者の居場所」を早急に設置し、ボランティア活動による社会参画を積極的に進めることも検討してよいのではないかとと思われる。</p>	<p>ご指摘の高齢者の社会参加を進める施策については、今後重要な施策として推進する必要があると考えています。 例示いただきました、空き家を活用した高齢者の居場所づくりについては、P.55に記載の「富士見台二丁目遺贈土地・建物(仮称・吉川さん家)活用事業(元気高齢者の居場所づくり事業)」として計画しているところです。このほか様々な事業を展開し、数値目標である「高齢者の社会参加就労率」を高めていくことを目指します。</p>	無
3	19	<p>人口ビジョン 1. 人口動向分析 (5) 雇用や就労等に関する分析</p> <p>産業別人口を見ると、卸小売り業、教育学習支援業、医療福祉業、飲食サービス業が上位を占めているが、これは、新興住宅地として発展した本市の特徴であり、これらの構造を改めるのは容易でないことは理解できる。しかし、学園文化都市である本市に相応しい産業を創業することは、将来のビジョンとして不可能ではないと思われる。特に、一橋大学の所在地として、その特性を生かした産学協働事業を考えることも必要ではないかとと思われる。</p>	<p>ご指摘のとおり、新しい産業の創出や企業誘致による雇用の確保は、人口減少への対策として効果があると見込まれます。本総合戦略でも、P.51～52において、「起業サポートプラン補助事業」や「企業誘致推進事業」を主要事業として推進することを記載しております。 国立市と一橋大学は包括連携協定を締結しているため、協働、協力できることがないか、今後検討してまいります。</p>	無

No.	該当ページ	意見の概要	市の回答等	変更有無
4	52	<p>総合戦略 基本目標2 安心・安全なまちづくりを推進する 数値目標 「高齢者の社会参加就労率」について</p> <p>目標値を50%にしてはどうか(案では38.4%)。 定年退職した中高年齢者に、仕事や趣味、ボランティアなどの新たな目的を持ってもらい、継続的に実行することで、寝たきりにならず過ごすことができる。</p> <p>そのために、中高年齢者の持つ人生経験と自信(結晶型能力)に気づいてもらい、開花させること、それを使って世に貢献できる「場」が必要である。</p> <p>具体策として、高齢者が主体となって働く都市型農業(植物工場)を誘致する。工場では、ビル管理システムを転用した高度な自動制御システムや監視システムを充実させ、労働の軽減を図る。 ビル管理システムは、市の公共施設管理にも活用し、経費の節減を図る。</p> <p>これにより、就労する高齢者からの納税が見込めること、高齢者がいきいきすることで医療費や介護費の削減が見込めること、いきいきした高齢者を見ることで若い人も負担感が薄れ住みやすくなり安心して子育てできるようになる、などの効果がある。</p>	<p>本総合戦略における基本目標や数値目標は、P.47に記載したとおり、「第5期基本構想第1次基本計画」を踏まえ、その中から人口減少の克服と地方創生の実現に貢献しうると考えられるものを中心に設定しています。ご指摘の高齢者の社会参加率の目標値も、基本計画において設定した目標値と一致させています。</p> <p>ご指摘の目標は、今後の高齢化の進展を見据えて値を設定しています。今後、高齢化率が高まり、特に75歳以上の人口が増えることから、就労率の増加は困難であり、施策により現状維持を目指すこととしています。一方で、元気高齢者が周囲の高齢者を支える仕組みづくりには、さらなる向上の余地があることから、高齢化の進展があったとしても社会参加率は一定程度高められるだろうと考え、あわせて社会参加就労率の目標を設定しました。</p> <p>高齢者の方が新たな目的を持って元気に地域で暮らしていただくというご指摘の趣旨は本総合戦略や、基本構想・基本計画とも一致しているものと考えております。 ご指摘の内容を参考にさせていただきながら、今後、高齢者の社会参加就労率を高められるよう、施策を推進してまいります。</p>	無
5	全体	<p>全体</p> <p>本計画は、資料の羅列に終始し、もう少し市民の目線に立って具体的な計画が示されていないのは、市当局として総合的な見地から検討したものでないと思われる。</p>	<p>ご指摘である資料が多く難解な計画になっている点は否めません。一方で、人口ビジョン・総合戦略は、その策定の手引きが国から示されており、国立市もそれに則って計画策定をしております。資料は多くわかりにくいところがありますが、資料に基づいた分析を行っており、その過程をお示しすることで、人口の展望等の信頼性が増すことと考えています。</p> <p>人口ビジョン・総合戦略は、主に人口減少の克服と地方創生の実現のための計画です。より総合的な市全体の計画については、上位計画である基本構想や基本計画をご覧ください。</p>	無

No.	該当ページ	意見の概要	市の回答等	変更有無
6	全体	<p>全体</p> <p>意見:『第三の都市計画』の策定・実現を！(3つの提案) (1)子育て世代、および若者の人口2000世帯を誘致＝人口循環型地域の再生 (2)富士見台地区再開発事業(谷保駅、矢川駅周辺と富士見台団地など含む) (3)南部地域の夢</p> <p>(現状認識) 国立市は、大正期の学園都市構想と、市制施行の基盤となった昭和40年の富士見台地域開発という2つの都市計画で形作られた。これらの2つの都市計画は、南部地域の農家の所有地でなされたものであり、その協力が不可欠であった。「学園都市構想地」「富士見台団地周辺」「南部地域」はその個性を發揮しながら、次の100年を目指した国立市のバランスある「人口循環型コミュニティ」を目指すべき。</p> <p>(提案) ・近年、増加している2世代・3世代の近居は、人生を豊かにするうえで一つの形である。 ・UR富士見台団地は、入居者の高齢化や老朽化により建替えが急務であるが、URと入居者の自治会が意見対立状態で進んでいない。自治会の発言は大事にしながらも、市民全体の意見をもっとも重視すべきである。 ・このことを踏まえ、「JR南武線の2駅周辺開発」と「富士見台団地の建て替え」を一体とした『第三の都市計画』を市主導で、URや自治会のみならず、市民、国や都、JRとの連携が必須 ・富士見台団地の建て替えに際しては、土地の高度利用やランドマークとなる施設誘致、公共施設やクリニック等の充実を行う。</p> <p>(南部地域への波及) ・『第三の都市計画』で都市機能の充実、知的労働者の住居充実を図るため、インテリジェンス豊かな企業を誘致できる ・『第三の都市計画』で「道の駅」などを入れ、農業の魅力を市民にPRしてはどうか ・南部地域の巡回歩道に愛称をつけて「散策の道」を整備する。</p>	<p>非常に大きな視点と、的確な歴史的経緯・現状の認識から、具体的なご提案をいただきありがとうございます。</p> <p>本総合戦略では、国の要請に基づき、5年の計画期間(P.47:平成27年度～平成31年度)における全市共通の方向性と、具体的な事業を記載させていただきました。そのため、市の各地域についての記述や、具体化に至っていない構想等については記載がありませんが、ご提案の趣旨である「富士見台地域の活性化が、今後100年の国立市を考えると必要である」との認識は、国立市でも共有するところであります。</p> <p>ご提案のような、大きなまちのビジョンは、基本構想において記載をしております。簡単にご紹介しますと、基本構想においては、「Ⅰ.序論 3. 国立市のなりたち・特性」において歴史的経緯の認識を示したのち、「Ⅰ.序論 5. 社会経済情勢の展望」にて、富士見台地域の団地再生の必要性について言及しました。これを踏まえ「Ⅲ. まちづくりの目標 3. 土地利用構想」において、富士見台地域の活性化を今後の重要課題と位置づけ、「Ⅴ. まちづくりの政策 7. 都市基盤 (3)市街地の整備」においても特筆して今後の方向性を記しています。同じく南部地域についても、基本構想において付加価値の高い企業誘致や農地の保全について触れています。</p> <p>今後、これらの施策の推進に当たっては、ご理解とご協力をいただければ幸いです。</p>	無